

令和8年第2回甲賀市議会定例会
請願文書表

受理番号	受理年月日	件名	請願者氏名	要旨	紹介議員	付託委員会
第1号	R8.2.3	物価上昇に見合う年金引き上げを求める請願	甲賀市甲賀町神保1274番地 全日本年金者組合滋賀県本部甲賀支部 支部長 藤橋雅嗣	別紙のとおり	山岡光広 岡田重美 西山 実	厚生文教 常任委員会

請願第 / 号

2026年2月3日

甲賀市議会議長 戎脇 浩 様

請願者

全日本年金者組合滋賀県本部甲賀支部

支部長 藤橋 雅嗣

住所 〒520-3404

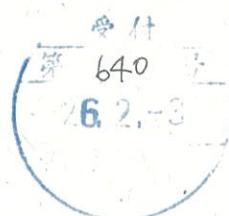
滋賀県甲賀市甲賀町神保 1274

紹介議員

山岡 光広

岡田 実美

西山 祥



物価上昇に見合う年金引き上げを求める請願

1. 請願の趣旨

2025年度の年金額改定は、67歳以下、68歳以上の改定者ともに1.9%のプラス改定になりましたが、物価との関係でみれば、実質的には0.8%の減額となります。実に第二次安倍政権以降の13年間で公的年金は実質8.6%の減額となりました。

この間、消費税は5%から10%へと2倍となり、75歳以上の医療費窓口負担は2倍に、介護保険料や国保料の値上げなど社会保険料が増え、物価高騰などもあり年金生活者の実質可処分所得は大きく目減りしています。

この結果、働かざるを得ない高齢者が増大し、医療費や食費すら削らざるを得ないなど、基本的人権すら守られない事態となっています。

高齢者世帯の3分の2は、公的年金が家計収入の全てです。年金額が、所得と家計消費に占める割合の高い自治体も多く、年金支給額の削減は受給者の購買力を低下させており、地域経済への影響も大きくなっています。年金額の引上げは生産と流通を活性化させ、広く地域経済に好影響を及ぼします。

年金受給者の生活悪化など危機的状況を受けて、厚生労働省も基礎年金改善の検討を始めています。

以上、下記事項について地方自治法99条に基づいて内閣総理大臣、衆議院議長、参議院議長、財務大臣、厚生労働大臣に意見書を送付されるよう請願します。

2. 請願事項

若者も高齢者も安心して老後を暮らせるように、物価上昇に見合う老齢基礎年金等の支給額の改善をすること。

以上